

社会医療法人への応援歌と厳しい注文づけ

消費税と社会保障制度の一体的な改革作業が進んでいる。震災復興資金の捻出からも消費税のアップは現実味を帯びてきた。このままいけば民間病院経営はさらに追い込まれるだろう。14日、東京で開いた第15回日本医業経営コンサルタント学会のメインイベント、シンポジウム「医療機関の消費税とこれからの税制改正等の動向」で松田紘一郎氏は座長を務めた。会場には約1400人が詰め掛けた。松田氏は前々から「日本医業経営コンサルタント協会は医療機関に対し単に情報発信するだけでなく、専門家の立場から行政当局などにずばりもの申していく『提言団体』であらねばならない」と主張してきた。まさにこのシンポジウムはその場となった。協会の調査・分析によると、医科診療所で年間計2000億円、病院で1900億円もがどこにも転嫁できず『損税』を強いられている。松田氏は座長として「これを放置すれば課税の不公平による大きなダメージを受け、やがて第3の理由による医療崩壊が起きることは必然だ」と座をまとめ、①医療機関を（転嫁のきく）課税事業者に変更すること②消費税を医療・福祉の目的税化することなどを「提言書」として関係方面に提出することとなった。松田氏は昨年4月、松田朗前協会長から、医療費財源に関する検討会を立ち上げるよう要請され、5人で構成された委員会の座長となって8回にわたって検討を重ね、提言書をまとめたという経緯があり、今回のシンポジウムとなった。

松田氏は21年前に熊本市から東京に出て税理士・公認会計士事務所を移設、医療法人協会や医業経営コンサルタント協会を拠点に、厚生労働省の病院会計準則見直し等に関わる研究専門家会議のメンバーになり、

医療機関経営の近代化のきっかけを作った。これと前後して医療法人協会の医療法人資金調達研究会委員長も務め、「医療機関債」導入（直接金融）の突破口を開いたことも記憶に新しい。昨年は創設20年経ったコンサル協会の組織改革特別委員会委員長となり、環境の変化に即した協会の在り方について改革案をまとめた。1990年創立以来のメンバーとして協会の今後に熱い思いをぶつけた。国際的な視野の広さと組織論に精通した見識は説得力があって、今回の学会の発表演題の質・量にみるように協会は新たな動きをみせている。

松田氏は現在、医業経営コンサルタント法人の(株)グロスネット代表としての顔を持つ。特別医療法人、社会医療法人の設立コンサルに多くの実績を上げてきた。今回の学会では専務の井上輝生氏（熊本駐在）が「社会医療法人の法令遵守（コンプライアンス）の実態と課題」のテーマで、3年前から認定が始まり、現在136法人に広がった社会医療法人の一部の経営実態の分析報告を行い、公共性、透明性の観点から問題点を指摘した。これも松田氏の社会医療法人に寄せる特別な思い入れからくる事務所経営のスタンスを端的に現すものとして注目された。職業会計人としての幅は広く、油絵も描き、小説もペンネームで書くという多芸ぶりを見せる。熊本で14代続く武士の家系のノーブレス・オブリージュを母親からたたきこまれたこともあって、その風貌からも凛とした気概が感じられ、独自の雰囲気を醸し出す。わが国コンサル業界での存在感は大きい。

株式会社グロスネット代表（公認会計士・税理士）
日本医業経営コンサルタント協会理事
秀明大学総合経営学部特任教授

松田 紘一郎氏

まつだ こういちろう氏

1941年熊本県生まれ、70歳。67年専修大学法学部卒。90年東京・渋谷区に医療・介護領域に特化した医業経営コンサルタント事務所を開業、コンサル法人・株式会社グロスネット設立、全国区でコンサル活動を展開。この間、日本医療法人協会監事のほか同会「医療法人資金調達研究委員会」、四病院団体協議会「医療法人会計基準検討委員会」、厚生労働省研究事業「病院会計準則見直し研究専門家会議」などの委員を務める。また日本医業コンサル協会「医療費財源にかんする検討委員会」座長も。著書多数。

